

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	シンクレイヤ株式会社
【英訳名】	SYNCLAYER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 正裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7871(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 山田 修
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7875
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 山田 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	1,255	1,162	7,971
経常利益又は経常損失 () (百万円)	225	253	252
四半期(当期)純利益又は四 半期(当期)純損失 () (百万円)	133	159	178
純資産額 (百万円)	1,707	1,798	1,998
総資産額 (百万円)	6,970	7,214	8,637
1株当たり純資産額 (円)	444.85	477.31	525.21
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期 (当期)純損失 () (円)	34.68	42.02	46.55
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	24.5	24.9	23.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	188	457	87
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	42	20	215
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	590	783	176
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	674	639	982
従業員数 (人)	333	327	325

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第48期第1四半期連結累計(会計)期間及び第49期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社及び清算手続き中の非連結子会社1社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化をはかることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	327	(32)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	229	(26)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	生産実績(百万円)	
トータル・インテグレーション部門	678	
機器インテグレーション部門	497	
合計	1,175	
	前年同四半期比(%)	
	88.3	
	127.5	
	101.5	

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
トータル・インテグレーション部門	1,463	132.1	1,810	149.4
機器インテグレーション部門	647	57.5	571	63.5
合計	2,110	94.5	2,381	112.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	販売実績(百万円)	
トータル・インテグレーション部門	630	
機器インテグレーション部門	531	
合計	1,162	
	前年同四半期比(%)	
	89.5	
	96.5	
	92.6	

(注) 1 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	3	0.3	151	13.0
株式会社シーテック	124	9.9	142	12.2

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビの加入者が平成22年3月末現在で2,471万世帯（平成21年3月末の加入数は2,301万世帯）となり、普及率は総世帯の46.7%になりました。また、ケーブルインターネットの加入者数も平成22年3月末には435万世帯と、前年同月と比較して5.9%増となっており、順調に増加の一途を辿っております。

また、平成23年7月24日の地上デジタル放送への完全移行まで残りほぼ1年となりましたが、総務省は使用可能なアナログ受信機を地上アナログ放送停波後も継続して使用したいという視聴者の要望に応じてケーブルテレビ局にデジアナ変換（ ）の導入を要請しており、平成22年4月末時点で、221事業者において導入計画を有していることから、今後、当該事業者の加入世帯約1,800万世帯に対しデジアナ変換サービスが提供される見込みとなっております。

一方、地上デジタル放送への完全移行に向けて、ビル陰の共聴施設整備や、集合住宅のデジタル化対応が遅れていることが課題になっており、特にビル陰の共聴施設は、平成22年3月末の時点で全国の47.8%しか対応しておらず、関東、東海、近畿では、重点的な対応が必要と言われております。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、光関連機器や緊急地震速報対応の告知放送端末の受注等が好調であったものの、前事業年度末までの受注案件のうち売上計上が第2四半期となったトータル・インテグレーション（工事）案件等があったため、売上高は1,162百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。利益面では、売上高の減少により、営業損失は253百万円（同28百万円損失増）、経常損失は253百万円（同27百万円損失増）、四半期純損失は159百万円（同25百万円損失増）となりました。

当期におきまして当該地上デジタル放送関連の受注につきましては、特に目立った動きは見られませんでした。第2四半期以降にはそれらに関連する受注が増加するものと予想しております。

なお、当社グループの売上高は、工事進行基準を適用していることにより業績の季節変動はやや緩やかになってはおりますが、通常の営業の形態として第4四半期に売上計上する割合が高くなります。

デジアナ変換：地上デジタル放送をアナログ波に変換して再送信すること。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、639百万円と、前連結会計年度末と比べ343百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は457百万円（前年同四半期比142.4%増）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額1,262百万円及び未成工事受入金の増加額115百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額124百万円及び仕入債務の減少額615百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20百万円（同51.7%減）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12百万円及び無形固定資産の取得による支出4百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は783百万円（同32.5%増）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入200百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額740百万円及び長期借入金の返済による支出208百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は80百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビは多チャンネル放送サービスやインターネット接続サービスの提供により成長してまいりましたが、放送のデジタル化に加え、通信分野におけるブロードバンド化の急速な進展などケーブルテレビを取巻く環境は大きく変化しております。一方、都市と地方の情報格差是正のため、政府は「地域情報通信基盤整備推進交付金」をはじめとする様々な財政、金融支援及び税制支援施策を実施し、ケーブルテレビ業界においても恩恵を受けてきました。このような経営環境の中で、ケーブルテレビ事業者は施設の高度化など新たな課題に対応していくことが必須ではあるものの、政策の変化による資金調達の影響や新技術導入時期の調整等により、設備投資が大きく変化する場合、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

ケーブルテレビの加入者数が引き続き堅調に推移していることから、ケーブルテレビ事業者の収益も向上していくものと思われ、また、改修及び新規設備投資としては必ずしも大規模ではありませんが、普遍的な流れとして施設のFTTH化に向けられつつあります。一方、大手通信事業者とインターネットの加入者獲得競争を繰り広げるケーブルテレビ事業者ではデータ通信の高速化も設備投資の検討課題として挙げられており、ケーブルテレビのデータ通信の新しい標準規格であるDOCSIS3.0を採用した低価格で高機能なインターネット関連機器の導入が今後進んでいくものと思われ、更に、平成23年7月の地上アナログ放送完全停波に向けて、テレビ共聴施設の地デジ対応に向けた関連機器の駆け込み需要が見込まれます。

今後においても施設構築案件の獲得競争や機器の受注競争が続き、厳しい市場環境は変わらないものと思われ、当社グループにおいては、FTTH関連機器、地デジ対応関連機器、DOCSIS3.0及びプライマリ電話システムの販売や、緊急地震速報対応の告知放送システム、スマートネットワークシステム（テレビ配線を使った高速インターネットシステム）等ケーブルネットワークを有効活用する機器及びシステムの販売に注力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、639百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第1四半期連結会計期間において、経営者の問題意識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,735,120
計	11,735,120

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,033,780	4,033,780	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	4,033,780	4,033,780		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		4,033,780		411		386

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 228,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,793,000	3,793	
単元未満株式	普通株式 12,780		
発行済株式総数	4,033,780		
総株主の議決権		3,793	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンクレイヤ株式会社	名古屋市中区千代田2-21-18	228,000		228,000	5.66
計		228,000		228,000	5.66

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は265,000株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	329	333	333
最低(円)	312	331	309

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655	995
受取手形及び売掛金	773	1,318
完成工事未収入金	901	1,618
商品及び製品	607	504
仕掛品	48	50
未成工事支出金	2 64	2 26
原材料及び貯蔵品	280	293
その他	443	338
貸倒引当金	21	16
流動資産合計	3,752	5,130
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,554	1,554
その他	2,828	2,840
減価償却累計額	2,334	2,323
有形固定資産合計	2,047	2,070
無形固定資産		
投資その他の資産	124	130
その他	1,475	1,502
貸倒引当金	188	197
投資その他の資産合計	1,287	1,304
固定資産合計	3,460	3,505
繰延資産	0	1
資産合計	7,214	8,637

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854	1,296
工事未払金	171	350
短期借入金	750	1,490
1年内返済予定の長期借入金	776	803
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	2	46
賞与引当金	87	124
工事損失引当金	2 1	2 0
その他	417	214
流動負債合計	3,562	4,825
固定負債		
長期借入金	635	617
退職給付引当金	1,196	1,175
役員退職慰労引当金	17	17
その他	3	3
固定負債合計	1,852	1,813
負債合計	5,415	6,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	1,035	1,218
自己株式	57	45
株主資本合計	1,779	1,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	16
為替換算調整勘定	44	41
評価・換算差額等合計	19	25
純資産合計	1,798	1,998
負債純資産合計	7,214	8,637

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,255	1,162
売上原価	914	854
売上総利益	341	308
販売費及び一般管理費	1 566	1 562
営業損失()	225	253
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	4
為替差益	5	3
その他	4	3
営業外収益合計	13	11
営業外費用		
支払利息	10	9
その他	2	0
営業外費用合計	13	10
経常損失()	225	253
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11
特別損失合計	1	11
税金等調整前四半期純損失()	227	265
法人税、住民税及び事業税	3	1
法人税等調整額	96	107
法人税等合計	93	106
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	159
四半期純損失()	133	159

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	227	265
減価償却費	32	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	4
工事損失引当金の増減額(は減少)	1	1
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	2	-
賞与引当金の増減額(は減少)	43	36
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	20
受取利息及び受取配当金	3	4
支払利息	10	9
為替差損益(は益)	7	1
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	309	1,262
たな卸資産の増減額(は増加)	135	124
仕入債務の増減額(は減少)	23	615
未成工事受入金の増減額(は減少)	98	115
その他	153	86
小計	220	501
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	7	7
法人税等の支払額	27	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	188	457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7	3
有形固定資産の取得による支出	15	12
無形固定資産の取得による支出	18	4
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	42	20
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	360	740
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	202	208
自己株式の取得による支出	5	11
配当金の支払額	23	22
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	590	783
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	432	343
現金及び現金同等物の期首残高	1,107	982
現金及び現金同等物の四半期末残高	674	639

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失が0百万円、税金等調整前四半期純損失が11百万円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>岐阜県可児工業団地協同組合の金融機関からの借入に対する保証 191百万円</p> <p>株式会社JWAYとの間で、同社の債務返済用流動資金が一定水準を下回った場合に、一定の事由を停止条件として同社に対して資金提供を約した特約書を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における本契約の対象債務は発生しておりません。なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1百万円であります。</p>	<p>1 保証債務</p> <p>岐阜県可児工業団地協同組合の金融機関からの借入に対する保証 231百万円</p> <p>株式会社JWAYとの間で、同社の債務返済用流動資金が一定水準を下回った場合に、一定の事由を停止条件として同社に対して資金提供を約した特約書を締結しております。当連結会計年度末における本契約の対象債務は発生しておりません。なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は0百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>196百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>28百万円</td></tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動があります。</p>	給料及び手当	196百万円	賞与引当金繰入額	49百万円	退職給付費用	21百万円	研究開発費	58百万円	減価償却費	7百万円	賃借料	26百万円	貸倒引当金繰入額	28百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>197百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動があります。</p>	給料及び手当	197百万円	賞与引当金繰入額	51百万円	退職給付費用	20百万円	研究開発費	80百万円	減価償却費	8百万円	賃借料	23百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円
給料及び手当	196百万円																												
賞与引当金繰入額	49百万円																												
退職給付費用	21百万円																												
研究開発費	58百万円																												
減価償却費	7百万円																												
賃借料	26百万円																												
貸倒引当金繰入額	28百万円																												
給料及び手当	197百万円																												
賞与引当金繰入額	51百万円																												
退職給付費用	20百万円																												
研究開発費	80百万円																												
減価償却費	8百万円																												
賃借料	23百万円																												
貸倒引当金繰入額	4百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 681百万円	現金及び預金 655百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 7百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 16百万円
現金及び現金同等物 674百万円	現金及び現金同等物 639百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,033,780株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 265,138株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化をはかることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化をはかることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	477.31円	1株当たり純資産額	525.21円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,798	1,998
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	1,798	1,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期(期末)の普通株式の数 (株)	3,768,642	3,805,199

2. 1株当たり四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 () 34.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 () 42.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失 () (百万円)	133	159
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (百万円)	133	159
期中平均株式数 (株)	3,856,205	3,788,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

— 平成21年 8月10日

シンクレイヤ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

— 平成22年 8月 9日

シンクレイヤ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。